

2022年 3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 祐介 (TEL)06(7663)8208
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,898	33.5	499	—	577	—	848	—
2021年3月期第3四半期	14,909	△15.4	△64	—	△34	—	9	△97.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 978百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 14百万円 (△94.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 123.54	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	1.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 18,850	百万円 6,623	% 35.0
2021年3月期	18,144	5,785	31.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,601百万円 2021年3月期 5,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 13.00
2022年3月期	—	9.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	18.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 9円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	23.8	590	710.6	553	355.7	792	168.4	115.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	6,868,840株	2021年3月期	6,868,840株
2022年3月期3Q	335株	2021年3月期	335株
2022年3月期3Q	6,868,505株	2021年3月期3Q	6,868,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における我が国経済は、ワクチン接種が進み緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の実施も解除され経済活動も正常化に向かっているものの新たな変異株の脅威や世界的な部材不足の影響等、いまだ先行きは不透明な状況であります。

世界経済は、新型コロナ感染の再拡大により不透明な局面が続いたなかで、経済活動は着実に活発化し、各国の経済政策・金融緩和の下支えもあり回復基調となりました。しかしながら、半導体部品や資材不足による供給遅延・ロジスティクスの混乱やエネルギー価格の高騰など不透明な事業環境が続いております。

当社グループはこのような企業活動が制限される状況下において、営業拠点の新設、広州加茂川国際貿易有限公司の子会社化、本社移転による職場環境の整備・改善による業務効率の向上と本社機能の充実及び事業継続性の向上を図るなど、グループの業容拡大のための施策を積極的に推進いたしました。

この結果、主要事業である切削工具事業、海外事業で業績は堅調に推移いたしました。

なお、当社は、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、プライム市場を選択しておりますが、移行基準日時点（2021年6月30日）において、上場維持基準のうち「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」の基準に適合していません。このため、2021年12月28日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、上記新中期経営計画（FY74～FY78）の4年目となる2026年3月期末（77期末）に上場維持基準を充たすための取組を進めることを表明しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,898,102千円（前年同四半期比33.5%増）、営業利益は499,252千円（前年同四半期は営業損失64,335千円）、経常利益は577,999千円（前年同四半期は経常損失34,442千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は848,543千円（前年同四半期比8,930.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、世界的な部品不足の影響で一部製品の納期が遅れるなど懸念材料が一部介在しているものの、新規顧客の開拓等の施策を積極的に推進したことにより、売上高は12,445,811千円（前年同四半期比31.9%増）、セグメント利益は116,342千円（前年同四半期は172,275千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高が160,527千円、営業利益が34,140千円それぞれ減少しております。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、アルミ缶等の生産需要は堅調に推移したものの、主力の製罐業界向けの大型設備案件の減少したことにより、売上高は1,947,445千円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は124,468千円（前年同四半期比38.2%減）と増収減益となりました。

海外事業

海外事業につきましては、経済活動の再開に伴う需要の増加に対する供給の混乱、インフレ圧力の上昇・長期化、労働力不足等の懸念は介在しているものの、中国や米国をはじめとして当社の進出国では一部の国を除き需要が拡大したことにより、売上高は4,024,111千円（前年同四半期比49.0%増）、セグメント利益は237,096千円（前年同四半期は127,099千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、事業譲受した画像処理関連ビジネスを積極推進する等の施策を実施いたしましたが、世界的な半導体の不足の影響により、一部案件の進捗・納品の遅延等が発生したことにより、売上高は883,615千円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は47,653千円（前年同四半期比25.6%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,346,684千円増加し、15,361,677千円となりました。これは主に、現金及び預金が304,174千円、棚卸資産が347,340千円、電子記録債権232,679千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて640,241千円減少し、3,489,051千円となりました。これは主に、本社ビルの売却により土地が721,854千円、建物及び構築物（純額）が177,809千円減少した一方で、のれんが77,512千円増加したことなどによります。

うち、広州加茂川国際貿易有限公司のM&Aによる影響額（増加）は、現金及び預金74,492千円、受取手形及び売掛金69,052千円、棚卸資産52,265千円、のれん64,761千円であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて706,442千円増加し、18,850,729千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて384,916千円増加し、8,981,368千円となりました。これは主に、電子記録債務が372,855千円、未払法人税等が123,835千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が83,759千円、短期借入金が77,215千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて516,108千円減少し、3,246,072千円となりました。これは、長期借入金が566,835千円減少したことなどによります。

うち、広州加茂川国際貿易有限公司のM&Aによる影響額（増加）は、買掛金65,560千円であります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて131,191千円減少し、12,227,441千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて837,633千円増加し、6,623,287千円となりました。これは、利益剰余金が739,999千円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加848,543千円、剰余金の配当による減少109,896千円）、為替換算調整勘定が88,203千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2021年10月29日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,992,684	3,296,858
受取手形及び売掛金	4,504,296	4,667,509
電子記録債権	807,307	1,039,986
棚卸資産	5,424,196	5,771,537
その他	334,425	635,710
貸倒引当金	△47,917	△49,925
流動資産合計	14,014,993	15,361,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	458,820	281,011
土地	1,082,800	360,945
その他(純額)	215,801	240,534
有形固定資産合計	1,757,422	882,491
無形固定資産		
のれん	290,892	368,404
その他	191,036	194,026
無形固定資産合計	481,929	562,431
投資その他の資産		
その他	1,926,828	2,079,978
貸倒引当金	△36,886	△35,849
投資その他の資産合計	1,889,942	2,044,129
固定資産合計	4,129,293	3,489,051
資産合計	18,144,286	18,850,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,996	2,657,634
電子記録債務	1,992,729	2,365,585
短期借入金	2,110,843	2,033,628
1年内返済予定の長期借入金	1,017,863	934,103
未払法人税等	221,027	344,863
賞与引当金	126,129	96,858
役員賞与引当金	7,486	29,401
その他	438,375	519,294
流動負債合計	8,596,451	8,981,368
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,811,358	2,244,522
役員退職慰労引当金	300,662	316,205
退職給付に係る負債	393,346	414,220
その他	156,813	171,123
固定負債合計	3,762,180	3,246,072
負債合計	12,358,632	12,227,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	5,031,156	5,771,156
自己株式	△219	△219
株主資本合計	5,711,334	6,451,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,791	94,131
為替換算調整勘定	△32,337	55,865
その他の包括利益累計額合計	32,454	149,997
非支配株主持分	41,865	21,956
純資産合計	5,785,654	6,623,287
負債純資産合計	18,144,286	18,850,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,909,984	19,898,102
売上原価	11,850,542	15,781,668
売上総利益	3,059,441	4,116,433
販売費及び一般管理費	3,123,776	3,617,181
営業利益又は営業損失(△)	△64,335	499,252
営業外収益		
受取利息	2,971	1,328
受取配当金	3,290	16,951
仕入割引	16,711	19,615
為替差益	—	22,313
補助金収入	59,622	32,551
その他	30,908	46,916
営業外収益合計	113,503	139,676
営業外費用		
支払利息	25,912	28,572
売上割引	27,741	—
為替差損	18,846	—
その他	11,110	32,357
営業外費用合計	83,610	60,930
経常利益又は経常損失(△)	△34,442	577,999
特別利益		
固定資産売却益	—	665,762
負ののれん発生益	174,359	12,382
特別利益合計	174,359	678,145
税金等調整前四半期純利益	139,917	1,256,144
法人税、住民税及び事業税	64,065	414,863
法人税等調整額	73,360	△7,870
法人税等合計	137,426	406,993
四半期純利益	2,491	849,150
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,905	607
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,396	848,543

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,491	849,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,889	31,725
為替換算調整勘定	△33,225	97,227
その他の包括利益合計	11,663	128,953
四半期包括利益	14,155	978,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,219	976,451
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,064	1,652

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためKNB TOOLS OF AMERICA, INC.を期首より連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、広州加茂川国際貿易有限公司を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった、株式会社東新商会については、連結財務諸表の作成にあたり12月31日の仮決算に基づく財務諸表を利用し、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間より、決算日を2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当該連結子会社の当第3四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年11月30日までの11か月間を連結しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、特定顧客向けの一部の取引について、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。</p> <p>なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この基準を適用した結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は160,527千円、売上原価は126,387千円、営業利益は34,140千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。</p>

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	－千円	△253,283千円
土地	－千円	918,954千円
その他有形固定資産	－千円	91千円
計	－千円	665,762千円

(注) 同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,436,659	1,918,745	2,701,005	852,463	14,908,873	1,110	14,909,984	—	14,909,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,034	—	8,034	379	8,414	△8,414	—
計	9,436,659	1,918,745	2,709,040	852,463	14,916,908	1,490	14,918,399	△8,414	14,909,984
セグメント利益 又は損失(△)	△172,275	201,415	△127,099	64,093	△33,865	△33,028	△66,894	2,559	△64,335

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額2,559千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,445,811	1,947,445	4,024,111	883,615	19,300,983	597,118	19,898,102	—	19,898,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,442	6,062	9,108	—	29,613	12,097	41,710	△41,710	—
計	12,460,254	1,953,507	4,033,219	883,615	19,330,596	609,216	19,939,813	△41,710	19,898,102
セグメント利益 又は損失(△)	116,342	124,468	237,096	47,653	525,560	△21,084	504,475	△5,223	499,252

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△5,223千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「切削工具事業」の売上高は160,527千円、セグメント利益34,140千円それぞれ減少しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「切削工具事業」に計上していたeコマース事業(さくさく株式会社及び当社eコマース部門)の業績を「その他」に計上しております。

また、製造事業(前連結会計年度に子会社化した株式会社川野辺製作所、KNB TOOLS OF AMERICA, INC.及び当社製造部門)の業績を「その他」に計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。